



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東  
 コード番号 9206 URL <https://www.starflyer.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松石 禎己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柴田 隆 (TEL) 093-555-4500  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,886	1.3	3,058	50.5	2,985	12.6	1,931	△24.5
28年3月期	34,451	△0.8	2,032	722.2	2,650	194.0	2,558	493.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	673.90	—	36.7	14.2	8.8
28年3月期	892.92	—	80.6	12.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,000	6,287	28.6	2,194.07
28年3月期	20,051	4,240	21.1	1,479.71

(参考) 自己資本 29年3月期 6,287百万円 28年3月期 4,240百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,477	△1,907	△1,589	4,930
28年3月期	4,286	△306	△2,809	3,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	57	2.2	1.8
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	57	3.0	1.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 記念配当 20円00銭

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	37,000	6.1	2,000	△34.6	2,000	△33.0	1,000	△48.2	348.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	2,865,640 株	28年3月期	2,865,640 株
29年3月期	137 株	28年3月期	137 株
29年3月期	2,865,503 株	28年3月期	2,865,528 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・平成30年3月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案し、1株当たり配当を決定次第開示いたします。

・当社は、平成29年6月5日(月)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、セグメント別の記載は行っておりません。

当社は、2015年度から2020年度までの中期経営戦略「“らしさ”の追求2020」の実現に取り組んでおります。「“らしさ”の追求2020」では、“スターフライヤーらしさ”を追求し質にこだわることでお客様に選ばれる企業となることを目指し、当初の2年間(2015年4月～2017年3月)は「成長への基盤づくり」を行うこととしております。2016年4月28日には、経営環境の変化に対応すべく、一部見直しを行った2016年度ローリング版を公表しました。

当事業年度における当社を取り巻く環境は、依然として厳しい競争環境が続きました。原油価格や為替相場は不安定な状況であり、原油価格は引き続き上昇傾向で推移していますが、前事業年度と比較すると低水準で推移しており、為替相場は円高ドル安傾向から円安ドル高傾向へ一転しましたが、前事業年度と比較すると円高水準となりました。

## (運航実績)

就航路線の状況につきましては、当事業年度末における路線便数は、国内定期便1日当たり5路線30往復60便であります。

(平成29年3月31日現在)

路線	便数(1日当たり)	備考
国内定期路線		
北九州ー羽田線	11往復22便	
関西ー羽田線	5往復10便	
福岡ー羽田線	8往復16便	
福岡ー中部線	3往復6便	
山口宇部ー羽田線	3往復6便	
合計	30往復60便	

飛行時間につきましては、就航率は前事業年度を上回る水準を達成した一方で、経年に伴う航空機の定期整備を第1四半期に行ったことにより前事業年度に比べ計画運休が増加したことから、結果として当事業年度の飛行時間は34,327時間(前期比0.5%減)となりました。

就航率、定時出発率につきましては、社内で継続して就航率・定時性向上プロジェクト(ON TIME FLYER活動)を推進しております。就航率は前事業年度を上回る水準を達成できましたが、2016年8月から9月にかけて台風による遅延が相次いだことなどにより、定時出発率は前事業年度を下回る水準となりました。

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減率
就航率(%)	98.4	99.0	+0.6pt
定時出発率(%)	93.5	92.1	△1.4pt

## (設備の状況)

2016年12月に航空機材1機を受領しました。リース契約によるものであり、その概要は次のとおりであります。

機種	数量	契約相手先
エアバス A320	1	ANAホールディングス株式会社

この結果、当事業年度末における保有機材数は10機となっております。なお、当社の航空機材は、すべてエアバス社A320を使用しております。

また、設備・施設面につきましては、「成長への基盤づくり」に資すると考えられる設備投資は積極的に行う方針としており、当事業年度においては主に上記航空機材の内装品への投資、ソフトウェア投資を行いました。

このほか、2018年度に導入を予定している航空機材の前払金として建設仮勘定1,117百万円を計上しております。

## (輸送実績)

航空機の定期重整備による計画運休が前事業年度に比べ増加したことなどにより、自社提供座席キロは1,846,891千席・km(前期比0.3%減)となりました。

当事業年度は、レベニューマネジメントの強化、昨年度より販売開始した運賃種別「スターユース」の販売促進やダイナミックパッケージなど旅行系商品の拡充、「サンクス10thアニバーサリーセール」・「MILLION STARSキャンペーン」などの増収施策に努めました。加えて、行政主導による観光復興キャンペーン「九州ふっこう割」の効果もあり、集客は好調に推移しました。これらの結果、旅客数は1,421千人(前期比7.8%増)、座席利用率は73.7%(同5.7ポイント増)となりました。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減率
有償旅客数(人)	1,319,206	1,421,617	+7.8%
有償旅客キロ(千人・km)	1,259,404	1,361,742	+8.1%
提供座席キロ(千席・km)	1,852,475	1,846,891	△0.3%
座席利用率(%)	68.0	73.7	+5.7pt

- (注) 1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。  
2 有償旅客キロは、路線区間の有償旅客数に区間距離を乗じたものです。  
3 提供座席キロは、路線区間の提供座席数に区間距離を乗じたものです。

## (販売実績)

前事業年度および当事業年度の営業実績の状況は、次のとおりであります。

なお、当社は航空運送事業を主な事業とする単業種の事業活動を営んでおりますので、提供するサービス別に記載しております。

科目		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
航空運送 事業収入	定期旅客運送収入	33,849,879	98.3	34,500,450	98.9
	貨物運送収入	151,142	0.4	186,844	0.5
	不定期旅客運送収入	96,623	0.3	92,855	0.3
	小計	34,097,645	99.0	34,780,150	99.7
附帯事業収入		353,510	1.0	105,901	0.3
合計		34,451,155	100.0	34,886,051	100.0

- (注) 1 定期旅客運送収入および貨物運送収入には、全日本空輸株式会社への座席販売および貨物輸送分を含めております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。なお、当該取引の内容は、コードシェアによる座席販売および貨物輸送分であります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	11,737,823	34.1	11,219,610	32.2

上記より、航空運送事業収入は、コードシェアによる座席販売分については、生産量（総提供座席キロ）が減少したことなどに伴い収入が減少した一方で、自社販売分については、好調な集客が生産量の減少による影響を上回ったことから収入が増加しました。結果として、航空運送事業収入合計は34,780百万円（前期比2.0%増）となりました。また、附帯事業収入は、昨年度における空港ハンドリング受託業務の一部終了などにより105百万円（前期比70.0%減）となりました。これらにより、当事業年度の営業収入は34,886百万円（前期比1.3%増）となりました。

費用面につきましては、前事業年度と比較すると依然として円高水準であったことから外貨建ての航空機材費および整備費等が減少したことに加え、原油価格の下落により燃油費が減少しました。また、生産量の減少に伴う変動費の減少もありました。一方で、販売強化のための販売費増加や従業員数の増加に伴う人件費の増加、経営基盤強化のための取り組みに係る費用が発生したものの、全体としての費用は減少し、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、31,827百万円（前期比1.8%減）となりました。

これらの結果、当事業年度の営業利益は3,058百万円（前期比50.5%増）、経常利益は2,985百万円（前期比12.6%増）となりました。一方で、税務上の繰越欠損金が解消されたことや、繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額を計上したことから法人税等合計が増加し、当期純利益は1,931百万円（前期比24.5%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は22,000百万円となり、前事業年度末に比べ1,949百万円増加いたしました。

これは主として、減価償却の進行によりリース資産（有形および無形）が1,008百万円減少した一方で、堅調な業績により現金及び預金が1,100百万円、営業未収入金が183百万円増加したことに加え、建設仮勘定の計上や航空機材の内装品およびソフトウェアへの投資などによりリース資産を除く固定資産が1,365百万円増加したことによるものです。

当事業年度末の負債合計は15,713百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円減少いたしました。

これは主として、繰入れなどにより定期整備引当金が826百万円増加したことに加え、法人税、住民税及び事業税の増加に伴い未払法人税等が565百万円増加した一方で、約定返済により借入金（流動負債および固定負債合計）が736百万円、リース債務（流動負債および固定負債）が796百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の純資産合計は6,287百万円となり、前事業年度末に比べ2,047百万円増加いたしました。

これは、剰余金の配当により利益剰余金が57百万円減少した一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が1,931百万円、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が173百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は4,930百万円となり、前事業年度末に比べ988百万円の増加（前事業年度は、1,157百万円の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,477百万円のキャッシュ・インフロー（前期比4.5%増）となりました。

これは主として、法人税等の支払いにより449百万円（前期比136.8%増）の資金減少があったものの、税引前当期純利益が2,967百万円（前期比13.5%増）となったほか、減価償却費が1,365百万円（前期比2.4%増）となったことに加え、定期整備引当金が826百万円（前期比16.8%増）増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,907百万円のキャッシュ・アウトフロー（前期比522.6%増）となりました。

これは主として、建設仮勘定の計上や航空機材の内装品への投資などにより有形固定資産の取得による支出が1,583百万円（前期比596.5%増）あったことに加え、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が179百万円（前期比69.7%増）、定期預金の預入による支出が113百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,589百万円のキャッシュ・アウトフロー（前期比43.4%減）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出736百万円（前期比37.7%減）およびリース債務の返済による支出796百万円（前期比51.0%減）によるものです。

#### (4) 今後の見通し

##### ① 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年3月期を初年度とする中期経営戦略(2015～2020)「らしさ」の追求2020」を策定し、その実現に向けて1年間取り組んでまいりました。この結果や当社を取り巻く環境の変化などを踏まえ、「らしさ」の追求2020」2017年度ローリング版を策定いたしました。

「らしさ」の追求2020」2017年度ローリング版の詳細については、以下のページからご覧いただけます。

<https://www.starflyer.jp/starflyer/corporate/mid-term-plan.html>

##### ② 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、為替レートは1米ドル115.5円、1ユーロ130円、原油価格レート(ドバイ)は58.5ドル/バレル相当の前提としています。

当社は、為替相場および原油価格相場によって業績等が大きく影響を受けます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 原油価格相場 1バレル当たり1米ドルの変動により、年額43百万円の影響を受ける可能性があります。
- (2) 為替相場 1米ドル当たり1円の変動により、燃油費、航空機材費等に年額83百万円の影響、経常利益段階では年額67百万円の影響を受ける可能性があります。

※ 上記の他にも、将来の航空機材の定期整備費用に備えるための定期整備引当金は米ドル建てで金額を見積っていることから、期末日の為替レートの変動により、貸借対照表残高および定期整備引当金繰入額に影響を受ける可能性があります。

次期については、2016年12月に航空機材1機を受領したことから、当期に発生していた航空機の定期重整備に伴う計画運休が解消される見込みです。このためコードシェア分を含めた全体の生産量(総提供座席キロ)が、5.0%増加する見込みです。

収入面につきましては、既存5路線の生産量が増加することに加え、北九州-那覇線の新規就航やレベニューマネジメントのさらなる強化などの増収施策などにより、営業収入は37,000百万円(前期比6.1%増)を見込みます。

費用面につきましては、原油価格の上昇による燃油費の増加および円安の進行による外貨建て費用項目の増加が見込まれるほか、生産量の増加に伴う変動費の増加に加え、持続的成長の具現化に伴う費用などが増加する見込みです。

これらの結果、営業利益は2,000百万円(前期比34.6%減)を見込みます。

営業外収益および費用に大きな増減は見込まれていないことから経常利益は2,000百万円(前期比33.0%減)を見込むものの、当期において税務上の繰越欠損金が解消したことから当期純利益は1,000百万円(前期比48.2%減)を見込みます。

設備投資計画につきましては、すでに購入契約のある航空機1機を2018年6月に受領する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、海外での活動が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえて、必要があればIFRS適用の検討をすすめていく方針であります。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,952,457	5,052,916
営業未収入金	1,943,633	2,127,360
商品	1,906	3,732
貯蔵品	362,996	383,814
前払費用	448,522	450,717
繰延税金資産	278,688	169,489
未収入金	687,441	582,977
未収消費税等	—	285,115
その他	285,719	477,725
貸倒引当金	△19,770	△167
流動資産合計	7,941,596	9,533,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	205,294	215,194
減価償却累計額	△123,182	△137,019
建物(純額)	82,112	78,175
構築物	20,503	20,503
減価償却累計額	△12,394	△14,226
構築物(純額)	8,108	6,277
航空機材	1,419,163	1,740,792
減価償却累計額	△648,766	△808,220
航空機材(純額)	770,397	932,572
機械及び装置	31,450	31,450
減価償却累計額	△25,492	△27,036
機械及び装置(純額)	5,957	4,413
車両運搬具	64,082	79,672
減価償却累計額	△56,371	△61,506
車両運搬具(純額)	7,710	18,165
工具、器具及び備品	432,760	456,915
減価償却累計額	△317,640	△340,505
工具、器具及び備品(純額)	115,119	116,410
土地	237,735	237,735
リース資産	11,702,722	11,690,432
減価償却累計額	△2,386,846	△3,380,649
リース資産(純額)	9,315,876	8,309,783
建設仮勘定	79,966	1,197,854
有形固定資産合計	10,622,986	10,901,388
無形固定資産		
商標権	3,200	1,600
ソフトウェア	318,407	416,521
リース資産	2,572	—
その他	9,210	11,711
無形固定資産合計	333,389	429,832

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	18,000	9,000
出資金	310	310
長期貸付金	—	2,964
長期前払費用	11,559	10,205
繰延税金資産	41,333	14,218
差入保証金	1,082,476	1,099,295
投資その他の資産合計	1,153,678	1,135,993
固定資産合計	12,110,054	12,467,214
資産合計	20,051,651	22,000,894
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,137,674	2,018,825
1年内返済予定の長期借入金	736,242	565,290
リース債務	796,467	764,958
未払金	1,635,431	2,100,302
未払法人税等	357,333	922,762
前受金	2,814	18,687
預り金	92,888	82,413
ポイント引当金	19,172	29,033
その他	380,628	98,813
流動負債合計	6,158,652	6,601,087
固定負債		
長期借入金	634,700	69,410
リース債務	6,426,665	5,661,727
定期整備引当金	2,285,378	3,111,782
資産除去債務	52,702	53,574
その他	253,442	216,194
固定負債合計	9,652,889	9,112,688
負債合計	15,811,541	15,713,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,027	1,250,027
資本剰余金		
資本準備金	750,027	750,027
その他資本剰余金	263,555	263,555
資本剰余金合計	1,013,583	1,013,583
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,014,812	3,888,550
利益剰余金合計	2,014,812	3,888,550
自己株式	△315	△315
株主資本合計	4,278,107	6,151,845
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△37,997	135,271
評価・換算差額等合計	△37,997	135,271
純資産合計	4,240,109	6,287,117
負債純資産合計	20,051,651	22,000,894

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業収入</b>		
航空事業収入	34,097,645	34,780,150
附帯事業収入	353,510	105,901
営業収入合計	34,451,155	34,886,051
<b>事業費</b>		
航空事業費	29,243,564	28,233,189
附帯事業費	249,642	44,748
事業費合計	29,493,206	28,277,937
営業総利益	4,957,948	6,608,114
販売費及び一般管理費	2,925,908	3,549,716
営業利益	2,032,039	3,058,397
営業外収益		
受取利息及び配当金	668	5,663
為替差益	889,720	122,556
その他	10,210	15,003
営業外収益合計	900,600	143,223
営業外費用		
支払利息	249,860	195,751
その他	31,944	20,478
営業外費用合計	281,804	216,230
経常利益	2,650,836	2,985,390
特別利益		
固定資産売却益	305	—
特別利益合計	305	—
特別損失		
固定資産除却損	36,820	17,460
特別損失合計	36,820	17,460
税引前当期純利益	2,614,320	2,967,930
法人税、住民税及び事業税	373,037	977,145
法人税等調整額	△317,412	59,735
法人税等合計	55,624	1,036,881
当期純利益	2,558,695	1,931,048

## 事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
航空事業費					
1. 航行費					
給与手当等		1,887,053		2,205,059	
燃油費及び燃料税		7,489,517		6,434,973	
空港使用料		4,100,079		4,052,353	
教育訓練費		7,052		9,072	
その他		437,772		471,947	
計		13,921,474	47.2	13,173,406	46.6
2. 整備費					
給与手当等		1,080,677		1,175,591	
整備部品費		224,149		241,042	
整備外注費		2,855,256		2,662,652	
定期整備引当金繰入額		707,410		858,514	
その他		249,716		245,694	
計		5,117,210	17.4	5,183,495	18.2
3. 航空機材費					
航空機賃借料		3,895,616		3,383,217	
航空機減価償却費		947,710		956,475	
航空保険料		151,126		173,833	
航空機租税		253,020		223,776	
計		5,247,473	17.8	4,737,302	16.8
4. 運送費					
給与手当等		1,125,107		1,326,378	
外部委託費		1,885,883		1,785,356	
機内サービス費		198,620		231,844	
賃借料		894,163		871,312	
その他		853,631		924,092	
計		4,957,406	16.8	5,138,984	18.2
合計		29,243,564	99.2	28,233,189	99.8
附帯事業費		249,642	0.8	44,748	0.2
事業費計		29,493,206	100.0	28,277,937	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,250,027	750,027	263,555	1,013,583	△543,883	△543,883	△210	1,719,516
当期変動額								
剰余金の配当								—
当期純利益					2,558,695	2,558,695		2,558,695
自己株式の取得							△105	△105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	2,558,695	2,558,695	△105	2,558,590
当期末残高	1,250,027	750,027	263,555	1,013,583	2,014,812	2,014,812	△315	4,278,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	391,301	391,301	2,110,818
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益			2,558,695
自己株式の取得			△105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△429,299	△429,299	△429,299
当期変動額合計	△429,299	△429,299	2,129,291
当期末残高	△37,997	△37,997	4,240,109

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,250,027	750,027	263,555	1,013,583	2,014,812	2,014,812	△315	4,278,107
当期変動額								
剰余金の配当					△57,310	△57,310		△57,310
当期純利益					1,931,048	1,931,048		1,931,048
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,873,738	1,873,738	—	1,873,738
当期末残高	1,250,027	750,027	263,555	1,013,583	3,888,550	3,888,550	△315	6,151,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△37,997	△37,997	4,240,109
当期変動額			
剰余金の配当			△57,310
当期純利益			1,931,048
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	173,269	173,269	173,269
当期変動額合計	173,269	173,269	2,047,008
当期末残高	135,271	135,271	6,287,117

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,614,320	2,967,930
減価償却費	1,333,355	1,365,003
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,889	△19,602
定期整備引当金の増減額 (△は減少)	707,410	826,403
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7,506	9,860
受取利息及び受取配当金	△668	△5,663
支払利息	249,860	195,751
為替差損益 (△は益)	70,664	△3,768
固定資産除却損	36,820	17,460
売上債権の増減額 (△は増加)	76,040	△183,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,743	△22,644
前渡金の増減額 (△は増加)	△945	△1,138
前払費用の増減額 (△は増加)	△28,575	△2,394
未収入金の増減額 (△は増加)	910,489	104,440
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△285,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△538,507	△118,848
未払金の増減額 (△は減少)	4,995	469,703
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△563,950	△207,455
前受金の増減額 (△は減少)	△20,133	15,873
その他	△70,010	△4,890
小計	4,724,041	5,117,179
利息及び配当金の受取額	667	5,664
利息の支払額	△248,764	△195,552
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△189,787	△449,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,286,157	4,477,942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△113,110
有形固定資産の取得による支出	△227,418	△1,583,936
無形固定資産の取得による支出	△105,641	△179,303
差入保証金の差入による支出	△668	△21,850
差入保証金の返還による収入	6,010	1,787
その他	21,311	△11,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,406	△1,907,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,182,637	△736,242
リース債務の返済による支出	△1,626,922	△796,446
配当金の支払額	—	△57,310
その他	△105	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,809,664	△1,589,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,203	7,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,157,882	988,256
現金及び現金同等物の期首残高	2,784,505	3,942,387
現金及び現金同等物の期末残高	3,942,387	4,930,643

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

航空機部品 総平均法による原価法

その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び航空機材は定額法、それ以外については定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

航空機材 8年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。



(2) ポイント引当金

スターリンク会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。

(3) 定期整備引当金

航空機材の主要な定期整備費用の支出に備えるため、当事業年度末までに負担すべき将来の整備費用見積額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

営業収入のうち旅客収入の計上は、搭乗基準によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段…デリバティブ取引（商品スワップ、為替予約、通貨オプション、クーポンスワップ）

ヘッジ対象…商品（航空機燃料）、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

商品（航空機燃料）および為替の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	11,737,823	航空運送事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	11,219,610	航空運送事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,479.71円	2,194.07円
1株当たり当期純利益金額	892.92円	673.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,240,109	6,287,117
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,240,109	6,287,117
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,865,503	2,865,503

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,558,695	1,931,048
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,558,695	1,931,048
期中平均株式数 (株)	2,865,528	2,865,503

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。